

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

平成27年度の法適用企業77事業（73会計）の経常収益は2,588億51百万円で、前年度に比べ16億82百万円（0.7%）増加している。また、経常費用は2,505億72百万円で、前年度に比べ23億55百万円（0.9%）増加している。この結果、経常収支は82億79百万円の利益を計上し、経常収支比率は103.3%と前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は43会計で150億19百万円、損失を計上した会計数及び金額は30会計で67億41百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中15会計で57億35百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中1会計で5億1百万円、下水道事業が11会計中7会計で3億67百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で94億60百万円の利益を計上しており、前年度に比べ173億84百万円増加している。

### (2) 累積欠損金

平成27年度における累積欠損金は1,944億97百万円で、前年度に比べ74億38百万円（3.7%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の47.9%に当たる35会計で、前年度に比べ1会計（2.8%）減少している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで925億44百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計中16会計で820億85百万円、ガス事業が2会計全てで130億96百万円、下水道事業が11会計中9会計で56億41百万円、水道事業が33会計中3会計で9億56百万円となっている。

### (3) 不良債務

平成27年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が2会計、下水道事業が3会計、その他事業が1会計の合わせて8会計で、全体の11.0%となっている。

不良債務総額は35億20百万円で、前年度に比べ54百万円（1.5%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が21億円で最も多く、以下、下水道事業が10億59百万円となっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は1.6%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、253ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	233,541	237,150	239,202	261,848	263,031	1,183	0.5
経 常 収 益	B	225,183	235,002	238,046	257,169	258,851	1,682	0.7
営 業 収 益	C	195,845	211,259	215,068	216,657	218,546	1,890	0.9
うち料金収入		175,913	191,023	194,283	194,709	196,025	1,315	0.7
うち受託工事収益	D	1,231	1,151	1,358	1,769	1,518	▲251	▲14.2
特 別 利 益		8,359	2,148	1,156	4,679	4,181	▲498	▲10.6
総 費 用	E	248,183	231,537	232,309	269,772	253,572	▲16,200	▲6.0
経 常 費 用	F	223,205	225,325	229,623	248,217	250,572	2,355	0.9
営 業 費 用		202,154	206,177	212,215	231,256	233,392	2,136	0.9
うち職員給与費		57,775	56,361	56,182	57,151	58,320	1,169	2.0
支 払 利 息		17,871	16,593	14,815	13,524	13,031	▲494	▲3.6
特 別 損 失		24,977	6,213	2,686	21,555	3,000	▲18,555	▲86.1
経 常 損 益		1,978	9,678	8,423	8,952	8,279	▲674	▲7.5
経 常 利 益		8,422	13,842	14,304	15,020	15,019	▲1	0.0
経 常 損 失	G	6,444	4,164	5,880	6,068	6,741	672	11.1
純 損 益		▲14,641	5,613	6,893	▲7,924	9,460	17,384	—
純 利 益		5,616	11,157	12,960	9,984	16,001	6,017	60.3
純 損 失		20,257	5,544	6,067	17,908	6,541	▲11,366	▲63.5
累 積 欠 損 金	H	221,520	215,896	208,036	201,935	194,497	▲7,438	▲3.7
不 良 債 務	I	3,937	3,082	2,332	3,574	3,520	▲54	▲1.5
経 常 収 支 比 率 B/F		100.9	104.3	103.7	103.6	103.3	▲0.3	—
総 収 支 比 率 A/E		94.1	102.4	103.0	97.1	103.7	6.7	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.3	2.0	2.8	2.8	3.1	0.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	113.8	102.8	97.3	94.0	89.6	▲4.4	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	2.0	1.5	1.1	1.7	1.6	▲0.0	—
総 事 業 数	J	74	73	73	73	73	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	40	31	41	34	30	▲4	▲11.8
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	46	43	43	36	35	▲1	▲2.8
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	7	7	7	8	8	0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	54.1	42.5	56.9	46.6	41.1	▲5.5	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	62.2	58.9	59.7	49.3	47.9	▲1.4	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	9.5	9.6	9.7	11.0	11.0	0.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名											
	全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他			
総収益 A	263,031	64,146	9	27,896	39,731	91,272	38,819	1,008	151			
経常収益 B	258,851	63,530	9	27,896	38,532	89,312	38,413	1,008	151			
営業収益 C	218,546	56,316	8	20,205	37,616	78,146	25,224	992	40			
うち料金収入	196,025	53,928	8	18,830	32,806	70,866	18,571	975	40			
うち受託工事収益 D	1,518	274	0	0	1,198	0	46	0	0			
うち他会計繰入金 E	11,148	242	0	0	0	4,311	6,595	0	0			
営業外収益 F	40,304	7,215	2	7,691	916	11,166	13,189	16	111			
うち他会計繰入金	16,596	1,253	0	5,211	160	7,489	2,434	8	41			
特別利益 G	4,181	616	0	0	1,199	1,960	406	0	0			
うち他会計繰入金	1,239	3	0	0	0	1,202	33	0	0			
総費用 H	253,572	57,260	7	26,553	36,472	96,139	35,907	1,082	152			
経常費用 I	250,572	56,554	7	26,552	36,449	95,000	34,801	1,056	152			
営業費用 J	233,392	52,888	7	24,852	35,390	89,882	29,199	1,021	151			
うち職員給与費	58,320	6,138	0	7,001	3,143	40,105	1,398	503	32			
支払利息	13,031	3,214	0	1,579	981	1,755	5,477	25	0			
特別損失 K	3,000	705	0	2	22	1,138	1,105	27	0			
経常損益 L	8,279	6,976	2	1,344	2,083	▲ 5,689	3,612	▲ 47	▲ 2			
経常利益 M	15,019	7,052	2	1,845	2,086	46	3,979	10	0			
経常損失 N	6,741	76	0	501	3	5,735	367	58	2			
純損益 O	9,460	6,886	2	1,343	3,260	▲ 4,867	2,912	▲ 74	▲ 2			
純利益 P	16,001	7,100	2	1,845	3,266	182	3,596	10	0			
純損失 Q	6,541	214	0	502	7	5,049	684	84	2			
累積欠損金 R	194,497	956	0	92,544	13,096	82,085	5,641	174	2			
不良債務 S	3,520	0	0	2,100	0	226	1,059	0	134			
経常収支比率 B/I	103.3	112.3	125.3	105.1	105.7	94.0	110.4	95.5	98.9			
総収支比率 A/H	103.7	112.0	125.3	105.1	108.9	94.9	108.1	93.1	98.9			
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	3.1	0.1	0.0	2.5	0.0	7.3	1.5	5.8	4.1		
	累積欠損金比率 K/(C-D)	89.6	1.7	0.0	458.0	36.0	105.0	22.4	17.6	4.2		
	不良債務比率 L/(C-D)	1.6	0.0	0.0	10.4	0.0	0.3	4.2	0.0	334.7		
総事業数 M	73	33	1	2	2	18	11	5	1			
経常損失を生じた事業数 N	30	3	0	1	1	15	7	2	1			
累積欠損金を有する事業数 O	35	3	0	2	2	16	9	2	1			
不良債務を有する事業数 P	8	0	0	2	0	2	3	0	1			
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	41.1	9.1	0.0	50.0	50.0	83.3	63.6	40.0	100.0		
	累積欠損金を有する事業数 O/M	47.9	9.1	0.0	100.0	100.0	88.9	81.8	40.0	100.0		
	不良債務を有する事業数 P/M	11.0	0.0	0.0	100.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0		
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	28,983	1,498	0	5,211	160	13,002	9,063	8	41		
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	11.0	2.3	0.0	18.7	0.4	14.2	23.3	0.8	27.4		

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成27年度における建設改良費等の資本的支出は1,807億53百万円で、前年度に比べ146億28百万円(8.8%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が1,190億27百万円で、前年度に比べ101億39百万円(9.3%)の増加、企業債償還金が585億19百万円で、前年度に比べ18億69百万円(3.3%)の増加、その他が32億7百万円で、前年度に比べ26億20百万円(446.5%)の増加となっている。

また、資本的収入については1,303億76百万円で、前年度に比べ148億57百万円(12.9%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が507億86百万円で、前年度に比べ35億79百万円(6.6%)の減少、他会計繰入金が312億22百万円で、前年度に比べ5億14百万円(1.7%)の増加、その他が483億68百万円で、前年度に比べ179億21百万円(58.9%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
資本的収入		99,051	112,475	134,130	115,519	130,376	14,857	12.9
うち企業債		53,325	44,928	70,789	54,365	50,786	▲3,579	▲6.6
うち他会計繰入金		26,581	33,493	31,642	30,708	31,222	514	1.7
資本的支出		151,979	158,628	184,450	166,125	180,753	14,628	8.8
うち建設改良費		84,722	97,510	106,782	108,888	119,027	10,139	9.3
うち企業債償還金		66,284	59,910	77,032	56,650	58,519	1,869	3.3
収支差引額(差額)		1	48	20	0	144	144	147,298.0
収支差引額(不足額)		52,928	46,201	50,340	50,606	50,521	▲85	▲0.2
補てん財源		50,035	44,530	47,033	48,428	48,137	▲291	▲0.6
財源不足額		2,893	1,671	3,307	2,177	2,384	206	9.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他
資 本 的 収 入		18,935	0	37,117	3,133	29,145	42,045	0	1
うち 企 業 債		7,628	0	18,352	2,112	6,553	16,141	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		3,100	0	13,414	508	6,212	7,988	0	1
資 本 的 支 出		36,437	0	46,858	9,989	31,926	55,444	82	18
うち 建 設 改 良 費		25,705	0	35,784	3,533	20,346	33,622	20	18
うち 企 業 債 償 還 金		10,724	0	11,073	4,552	10,317	21,790	62	0
収 支 差 引 額 ( 差 額 )		0	0	0	0	144	0	0	0
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )		17,502	0	9,740	6,856	2,925	13,400	82	17
補 て ん 財 源		17,490	0	7,729	6,856	2,863	13,100	82	17
財 源 不 足 額		11	0	2,011	0	62	299	0	0

## (6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆7,392億38百万円で、前年度に比べ577億19百万円(3.4%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆3,950億87百万円、資本が3,441億51百万円となっており、前年度に比べ負債が295億2百万円(2.2%)増加し、資本が282億17百万円(8.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率( $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ )は54.8%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

流動比率( $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ )は119.4%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇しており流動比率のうち、現金預金分のみを算出した現金比率( $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ )については、前年度に比べ5.8ポイント上昇の85.6%となっている。

固定比率( $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ )は167.7%で、前年度に比べ7.7ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が23.4%で最も大きく、次いで減価償却費が23.0%、委託料が10.5%、支払利息が5.2%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

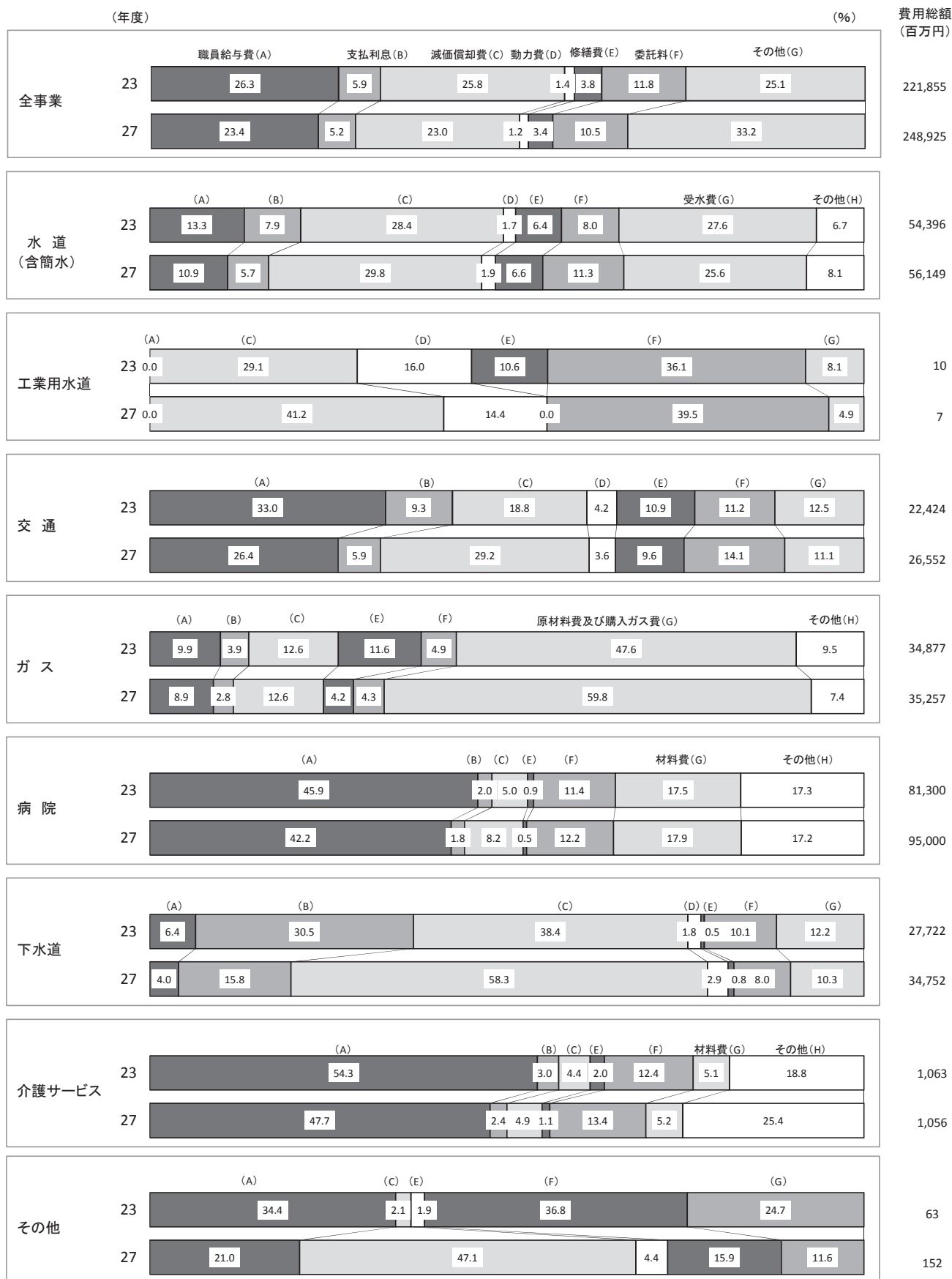
また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	23	24	25	26 a	27 b	bの 構成比	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,622,571	1,666,185	1,726,297	1,539,905	1,599,672	92.0	59,767	3.9
(1) 有形固定資産	1,602,228	1,647,299	1,707,267	1,516,150	1,576,347	90.6	60,197	4.0
(2) 無形固定資産	17,850	17,394	16,879	19,864	18,345	1.1	▲1,519	▲7.6
(3) 投資等	2,493	1,492	2,151	3,890	4,980	0.3	1,089	28.0
2 流動資産	121,831	127,052	133,902	141,488	139,513	8.0	▲1,975	▲1.4
(1) 現金預金	85,859	89,642	92,033	99,446	99,994	5.7	548	0.6
(2) 未収金等	29,054	28,031	30,820	32,563	34,263	2.0	1,699	5.2
(3) 貸倒引当金(▲)	—	—	—	369	355	0.0	▲14	▲3.8
(4) 貯蔵品	1,389	1,415	1,459	1,471	1,560	0.1	89	6.1
(5) その他	5,528	7,965	9,589	8,377	4,051	0.2	▲4,326	▲51.6
3 繰延資産	1,538	1,477	1,872	126	53	0.0	▲73	▲57.8
資産合計	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	100.0	57,719	3.4
4 固定負債	100,926	103,211	106,925	679,179	668,653	47.9	▲10,526	▲1.5
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	640,583	635,776	45.6	▲4,807	▲0.8
(2) その他の企業債	—	—	—	1,882	1,377	0.1	▲505	▲26.8
(3) 再建債	—	—	—	4,788	3,040	0.2	▲1,748	▲36.5
(4) 建設改良等長期借入金	—	—	—	9,733	10,375	0.7	642	6.6
(5) その他の長期借入金	—	—	—	3,664	1,210	0.1	▲2,454	▲67.0
(6) 引当金	—	—	—	14,865	14,131	1.0	▲733	▲4.9
(7) リース債務	—	—	—	2,089	2,008	0.1	▲81	▲3.9
(8) その他	2,424	1,316	1,054	1,575	735	0.1	▲840	▲53.3
5 流動負債	56,539	55,086	58,679	124,720	116,831	8.4	▲7,890	▲6.3
(1) 建設改良等企業債	—	—	—	57,385	58,198	4.2	813	1.4
(2) その他の企業債	—	—	—	599	146	0.0	▲453	▲75.7
(3) 建設改良等長期借入金	—	—	—	37	22	0.0	▲15	▲41.1
(4) その他の長期借入金	—	—	—	4	4	0.0	0	0.1
(5) 引当金	—	—	—	3,737	4,020	0.3	284	7.6
(6) リース債務	—	—	—	372	357	0.0	▲16	▲4.2
(7) 一時借入金	3,540	4,726	3,095	1,840	3,396	0.2	1,556	84.6
(8) 未払金等	40,231	41,359	46,937	50,049	41,707	3.0	▲8,342	▲16.7
(9) 前受金及び前受収益	—	—	—	3,607	2,267	0.2	▲1,340	▲37.1
(10) その他	12,768	9,001	8,647	7,092	6,715	0.5	▲377	▲5.3
6 繰延収益	—	—	—	561,686	609,604	43.7	47,918	8.5
(1) 長期前受金	—	—	—	873,019	936,815	67.2	63,796	7.3
(2) 長期前受金 収益化累計額	—	—	—	311,334	327,211	23.5	15,878	5.1
負債合計	157,465	158,298	165,605	1,365,585	1,395,087	100.0	29,502	2.2
7 資本金	984,445	980,921	985,807	381,602	451,406	—	69,804	18.3
8 剰余金	604,030	655,495	710,660	▲65,668	▲107,254	—	▲41,587	63.3
(1) 資本剰余金	811,277	854,643	901,058	61,846	56,755	—	▲5,091	▲8.2
(2) 利益剰余金	▲207,247	▲199,147	▲190,398	▲127,514	▲164,010	—	▲36,496	28.6
9 その他有価証券 評価差額金	—	—	—	0	0	—	0	—
資本合計	1,588,475	1,636,416	1,696,467	315,934	344,151	—	28,217	8.9
負債・資本合計	1,745,940	1,794,714	1,862,071	1,681,519	1,739,238	—	57,719	3.4

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。